

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年9月12日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072（368）6211
【事務連絡者氏名】	経営戦略部シニアマネージャー 齋藤 武彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 7月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高(千円)	52,231,060	55,639,016	17,885,993	19,355,959	70,778,257
経常利益(千円)	3,917,508	2,586,854	1,177,215	801,214	5,023,631
四半期(当期)純利益(千円)	2,224,722	1,144,078	661,097	374,008	2,843,509
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	2,005,329	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数(株)	-	-	20,699,800	20,699,800	20,699,800
純資産額(千円)	-	-	16,008,675	17,523,142	16,627,461
総資産額(千円)	-	-	25,977,423	29,414,091	27,566,371
1株当たり純資産額(円)	-	-	773.37	846.54	803.27
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	107.48	55.27	31.94	18.07	137.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	12.00
自己資本比率(%)	-	-	61.6	59.6	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,582,396	2,828,781	-	-	5,178,679
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,528,265	2,563,636	-	-	2,688,071
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	684,279	958,075	-	-	874,954
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,024,935	3,577,808	4,270,739
従業員数(人)	-	-	1,031	1,080	978

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	1,080 (7,799)
---------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第3四半期会計期間の原材料の仕入実績を品目別に記載しております。

品目	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同期比(%)
魚介類(千円)	4,974,301	112.3
穀類・麺類(千円)	783,402	105.8
調味料(千円)	571,865	111.9
野菜・果物類(千円)	483,060	100.0
酒類・飲料(千円)	404,969	103.6
その他(千円)	1,080,859	104.4
合計(千円)	8,298,459	109.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

(4) 販売実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第3四半期会計期間の販売実績を事業部門別に記載しております。

事業部門別	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	前年同期比(%)
回転すし(千円)	19,355,959	108.2
合計(千円)	19,355,959	108.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興をめざし、政府の遅々として進まない復興対策を尻目に、民間の“あきらめない気持ち”と“絆の力”は目覚ましく、驚異的なスピードでインフラ整備が進み、甚大な被害を受けた各産業も徐々に力を取り戻しつつあります。しかしながら電力供給の制約や原子力災害の影響、記録的な円高に振れる為替レートや株価の変動に加え、米国経済の低迷等による海外景気の下振れが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、原発問題におけるもう一つの重大関心事であります、家畜や農・水産物が放射能に汚染されていないかという消費者の不安は次第に高まり、食材の安全性への関心は従来以上に強く、具体的な消費行動の一つの判断基準となっております。

このような状況下において、当社が創業以来真摯に取り組んできた「食の安全・安心」に対する取組み姿勢を堅持し、そのこだわりをアピールすることで「食の安全・安心」を人々に広くお伝えする事となり、また、企業理念であります“食の戦前帰帰”を徹底推進することが、消費者の不安を払拭することに繋がるものと確信し、積極的に顧客来店の動機付けを図る様々な取り組みを行ってまいりました。

商品開発面では、平成23年1月より、九州地区で先行開催してまいりました「ご当地フェア」を全店展開いたしました。漁協とのタイアップならではの新鮮な食材を品揃えし、珍しさや、時には懐かしさを感じて頂く事で顧客来店の動機付けを図りました。また、「ご当地」は国内消費の冷え込みで新たなマーケットを模索している日本各地の漁協のニーズとも合致するところとなり、新たなビジネスモデルとしても新聞記事に取り上げられるなど、注目を集めております。

販売促進面においては、上期に続き人気アニメ「ワンピース」とのタイアップにおいて、当社でしか手に入らないグッズが「ビックラボンで当たる！」などの企画を実施しました。物販におきましては、オリジナルストラップTシャツ・下敷きセットを、店舗及び通販サイト「無添加工房」にて販売し、その結果オリジナルストラップは34万個を完売いたしました。総括としては、客数の増加及び収益増大に貢献し、同時に企業認知度アップにも繋がりました。

これらにより、当第3四半期会計期間には、昨年実績を上回る既存店来店客数を確保できたものの、引き続き低価格志向を顕著にする消費者動向を反映して、既存店客単価が前年実績を下回る状態が続いたため売上は微増に留まり、積極的にテレビCMを行ったことによる広告宣伝費の増加や有名キャラクターとのタイアップによる販売促進費の増加が利益を圧迫する結果となりました。

また、店舗開発につきましては、当第1四半期会計期間の愛媛県への四国初進出に続き、当第3四半期会計期間には香川県にも出店、さらに鹿児島県霧島市に鹿児島県第1号店を出店したのをはじめ、当第3四半期会計期間において、西日本地区で6店舗、東日本地区で1店舗の計7店舗を新規出店いたしました。一方、西日本地区で1店舗閉鎖いたしました結果、当第3四半期会計期間末の店舗数は全て直営で280店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間における売上高は193億55百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は6億96百万円（同37.5%減）、経常利益は8億1百万円（同31.9%減）、四半期純利益は3億74百万円（同43.4%減）と、増収減益となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産額は294億14百万円となり、前事業年度末と比較して18億47百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が6億92百万円減少した一方で、有形固定資産が18億77百万円、無形固定資産が2億61百万円、投資その他の資産が5億9百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、118億90百万円と前事業年度末と比較して9億52百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が11億98百万円、設備関係未払金が1億64百万円、長期借入金が1億60百万円減少した一方で、買掛金が4億13百万円、未払金が3億71百万円、リース債務が7億85百万円増加、資産除去債務を9億16百万円計上したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により175億23百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローが9億27百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが5億29百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億57百万円の支出となり、この結果、当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、35億77百万円（前年同四半期会計期間末残高40億24百万円）となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は9億27百万円（前年同期比40.2%減）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が6億91百万円となり、減価償却費が5億89百万円、仕入債務が2億52百万円増加した一方で、法人税等の支払いが10億52百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は5億29百万円（前年同期比29.1%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が4億49百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は2億57百万円（前年同期比54.7%増）となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が2億6百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第3四半期会計期間に完了したものは次のとおりであります。

重要な設備の新設

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
西日本地区	6	回転すし	店舗設備	614,850	平成23年5月～ 平成23年7月	1,176
東日本地区	1	回転すし	店舗設備	90,984	平成23年6月	196
合計	7	-	-	705,835	-	1,372

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間末において、計画中であった重要な設備の新設、改修について、当第3四半期会計期間に重要な変更があったものはありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	20,699,800	-	2,005,329	-	2,334,384

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,698,000	206,980	-
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	20,699,800	-	-
総株主の議決権	-	206,980	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高（円）	1,371	1,360	1,303	1,333	1,359	1,245	1,183	1,170	1,065
最低（円）	1,244	1,260	1,261	1,268	810	1,045	1,080	1,016	1,038

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	南垣内 啓太	平成23年7月31日
取締役	西日本業務本部長 兼 戦略本部長	安井 篤史	平成23年7月31日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.3%
利益基準	1.4%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,577,808	4,270,739
原材料及び貯蔵品	330,268	325,621
その他	756,922	868,607
流動資産合計	4,664,998	5,464,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,968,693	8,271,885
その他(純額)	6,309,770	6,128,926
有形固定資産合計	16,278,463	14,400,811
無形固定資産		
	900,489	639,479
投資その他の資産		
関係会社株式	97,905	97,905
長期貸付金	3,137,227	2,978,712
差入保証金	3,235,524	3,107,349
その他	1,099,482	877,145
投資その他の資産合計	7,570,138	7,061,112
固定資産合計	24,749,092	22,101,403
資産合計	29,414,091	27,566,371
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,314,102	2,900,831
1年内返済予定の長期借入金	200,000	210,000
未払金	2,646,498	2,275,348
未払法人税等	38,551	1,237,243
その他	1,280,669	1,323,382
流動負債合計	7,479,821	7,946,806
固定負債		
長期借入金	250,000	400,000
リース債務	2,761,243	2,244,435
資産除去債務	916,063	-
その他	483,820	347,668
固定負債合計	4,411,127	2,992,103
負債合計	11,890,948	10,938,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	13,183,428	12,287,747
株主資本合計	17,523,142	16,627,461
純資産合計	17,523,142	16,627,461
負債純資産合計	29,414,091	27,566,371

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
売上高	52,231,060	55,639,016
売上原価	24,211,435	26,045,693
売上総利益	28,019,624	29,593,323
販売費及び一般管理費	24,306,380	27,345,354 ₁
営業利益	3,713,244	2,247,968
営業外収益		
受取利息	43,672	45,872
受取手数料	132,517	187,465
受取保険金	-	46,716
物販収入	80,177	159,219
雑収入	31,837	59,197
営業外収益合計	288,205	498,470
営業外費用		
支払利息	40,756	53,403
為替差損	2,503	5,697
物販原価	35,881	92,137
雑損失	4,800	8,346
営業外費用合計	83,941	159,585
経常利益	3,917,508	2,586,854
特別損失		
固定資産除却損	11,754	14,611
店舗閉鎖損失	8,100	20,466
減損損失	-	100,158
関係会社整理損	5,477	-
災害による損失	-	50,231 ₂
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	311,193
特別損失合計	25,332	496,661
税引前四半期純利益	3,892,176	2,090,192
法人税、住民税及び事業税	1,451,000	1,000,000
法人税等調整額	216,454	53,886
法人税等合計	1,667,454	946,113
四半期純利益	2,224,722	1,144,078

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	17,885,993	19,355,959
売上原価	8,288,994	9,149,341
売上総利益	9,596,999	10,206,617
販売費及び一般管理費	8,482,568	9,509,823
営業利益	1,114,430	696,793
営業外収益		
受取利息	14,494	15,762
受取手数料	48,262	70,135
物販収入	25,183	107,593
雑収入	6,222	8,535
営業外収益合計	94,164	202,027
営業外費用		
支払利息	14,567	18,655
為替差損	3,864	6,797
物販原価	11,879	68,583
雑損失	1,067	3,570
営業外費用合計	31,379	97,607
経常利益	1,177,215	801,214
特別損失		
固定資産除却損	4,216	8,090
店舗閉鎖損失	3,993	1,404
減損損失	-	100,158
関係会社整理損	5,477	-
災害による損失	-	185
特別損失合計	13,688	109,837
税引前四半期純利益	1,163,526	691,376
法人税、住民税及び事業税	299,000	294,000
法人税等調整額	203,429	23,367
法人税等合計	502,429	317,367
四半期純利益	661,097	374,008

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,892,176	2,090,192
減価償却費	1,170,429	1,605,494
減損損失	-	100,158
受取利息	43,672	45,872
支払利息	40,756	53,403
固定資産除却損	11,754	14,611
店舗閉鎖損失	8,100	20,466
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	311,193
災害損失	-	50,231
たな卸資産の増減額(は増加)	61,984	15,299
仕入債務の増減額(は減少)	221,726	413,271
未払消費税等の増減額(は減少)	95,788	175,087
その他	383,302	654,952
小計	5,526,799	5,077,717
利息の受取額	2	247
利息の支払額	39,625	52,911
災害損失の支払額	-	36,633
法人税等の支払額	1,904,780	2,159,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,582,396	2,828,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,168,210	1,953,966
無形固定資産の取得による支出	19,912	138,758
貸付けによる支出	170,773	320,062
差入保証金の差入による支出	176,344	149,504
差入保証金の回収による収入	25,978	34,103
その他	19,003	35,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,528,265	2,563,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	180,000	160,000
リース債務の返済による支出	258,058	550,206
配当金の支払額	246,220	247,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	684,279	958,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,369,851	692,930
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,084	4,270,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,024,935	3,577,808

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ46,372千円減少し、税引前四半期純利益は357,566千円減少しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末 (平成22年10月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、10,083,998千円です。	有形固定資産の減価償却累計額は、8,489,807千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 12,404,289千円	給与及び手当 13,650,446千円
賃借料 3,867,925千円	賃借料 4,035,513千円
	2 災害による損失の内訳は以下の通りです。
	操業・営業休止期間中の固定費 19,913千円
	災害資産の原状回復費用等 11,433千円
	たな卸資産廃棄損 10,652千円
	見舞金・復旧支援費用 8,231千円
	計 50,231千円

前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当 4,325,465千円	給与及び手当 4,740,734千円
賃借料 1,296,511千円	賃借料 1,377,729千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,024,935	現金及び預金勘定 3,577,808
現金及び現金同等物 4,024,935	現金及び現金同等物 3,577,808
2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年7月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,699,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	248,397	12	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年7月31日)		前事業年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	846.54円	1株当たり純資産額	803.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	107.48円	1株当たり四半期純利益金額	55.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(千円)	2,224,722	1,144,078
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,224,722	1,144,078
期中平均株式数(株)	20,699,800	20,699,800

前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.94円	1株当たり四半期純利益金額	18.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
四半期純利益(千円)	661,097	374,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	661,097	374,008
期中平均株式数(株)	20,699,800	20,699,800

(リース取引関係)

リース取引残高は、前事業年度末に比べて、著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月6日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月6日

株式会社くらコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。